

4. デリバティブ取引

(1) 定性的情報

ア. 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・ 金利関連:金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・ 通貨関連:外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・ 株式関連:株価指数先物、株式オプション
- ・ 債券関連:債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

イ. 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産の金利・為替・価格変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しています。

ウ. 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・ 「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的として利用しています。
- ・ 「通貨関連取引」は、外貨建資産の購入・売却時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。
- ・ 「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
- ・ 「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定化する目的の「金利関連取引」の一部については、キャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理や繰延ヘッジを適用しています。

エ. リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として、運用資産の金利・為替・価格変動リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

オ. リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規程化するとともに、取引種類および取引先ごとの限度額を設定することでリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

取引状況については、資産運用リスク管理分科委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで損益を把握するほか、取引先ごとの損益状況を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署(フロントオフィス)と事務管理部署(バックオフィス)を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

カ. 定量的情報に関する補足説明

① 時価算定に係る補足説明

[金利スワップ取引]

取引相手先から入手した期末日の時価

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格

② 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、原則として、運用資産の市場関連リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

例えば、金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しており、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産と合わせて管理を行なっています。

(2) 定量的情報

ア. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期末					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	△5,473	—	—	—	—	△5,473
ヘッジ会計非適用分	—	△74	—	—	—	△74
合 計	△5,473	△74	—	—	—	△5,548

（単位：百万円）

区 分	平成19年度上半期末					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	△5,700	—	—	—	—	△5,700
ヘッジ会計非適用分	—	△9	—	—	—	△9
合 計	△5,700	△9	—	—	—	△5,710

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	△5,982	—	—	—	—	△5,982
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	△5,982	—	—	—	—	△5,982

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

イ. 金利関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

（単位：百万円）

店 頭	区 分	平成18年度上半期末			平成19年度上半期末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	146,154	89,946	△388	△388	108,338	90,338	△657	△657
	固定金利支払／変動金利受取	100,000	100,000	△5,085	△5,085	100,000	100,000	△5,042	△5,042
	合 計				△5,473				△5,700

（単位：百万円）

店 頭	区 分	平成18年度末			
		契約額等		時価	差損益
			うち1年超		
	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	114,795	93,295	△593	△593
	固定金利支払／変動金利受取	100,000	100,000	△5,388	△5,388
	合 計				△5,982

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成18年度上半期末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	56,208	28,780	27,483	16,400	17,282	—	146,154
	平均受取金利	1.40	1.27	1.03	1.36	1.66	—	1.33
	平均支払金利	0.53	0.78	0.49	0.62	0.52	—	0.58
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	100,000	—	100,000
	平均受取金利	—	—	—	—	1.37	—	1.37
	平均支払金利	—	—	—	—	3.57	—	3.57

(単位:百万円、%)

区 分		平成19年度上半期末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	18,000	16,040	21,200	21,000	32,097	—	108,338
	平均受取金利	1.27	1.15	1.09	1.46	1.81	—	1.41
	平均支払金利	1.28	1.20	1.02	1.00	1.11	—	1.11
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	100,000	—	100,000
	平均受取金利	—	—	—	—	1.91	—	1.91
	平均支払金利	—	—	—	—	3.57	—	3.57

(単位:百万円、%)

区 分		平成18年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	21,500	23,530	24,575	18,000	27,190	—	114,795
	平均受取金利	1.61	1.04	1.07	1.39	1.77	—	1.38
	平均支払金利	0.97	0.86	0.75	0.72	0.83	—	0.83
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	100,000	—	100,000
	平均受取金利	—	—	—	—	1.73	—	1.73
	平均支払金利	—	—	—	—	3.57	—	3.57

ウ. 通貨関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

(単位:百万円)

区 分		平成18年度上半期末				平成19年度上半期末				平成18年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約 売建	6,241	—	6,315	△74	483	—	493	△9	—	—	—	—
	米ドル	336	—	337	△1	330	—	330	0	—	—	—	—
	ユーロ	5,904	—	5,978	△73	153	—	162	△9	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△74				△9				—

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

エ. 株式関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

平成18年度上半期末、平成19年度上半期末および平成18年度末とも保有していません。

オ. 債券関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

平成18年度上半期末、平成19年度上半期末および平成18年度末とも保有していません。